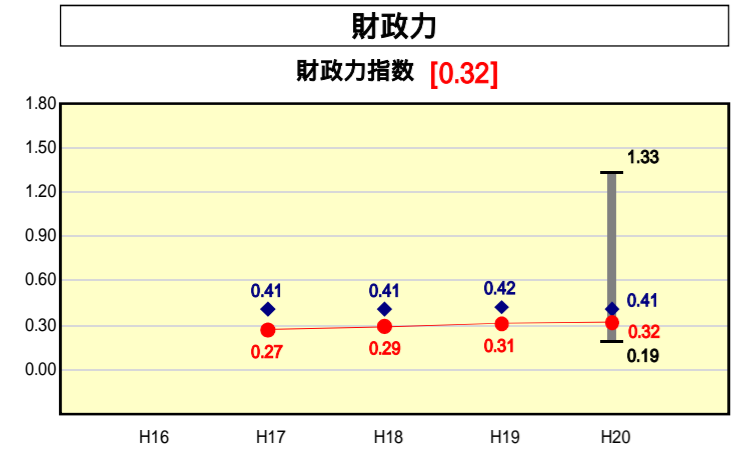


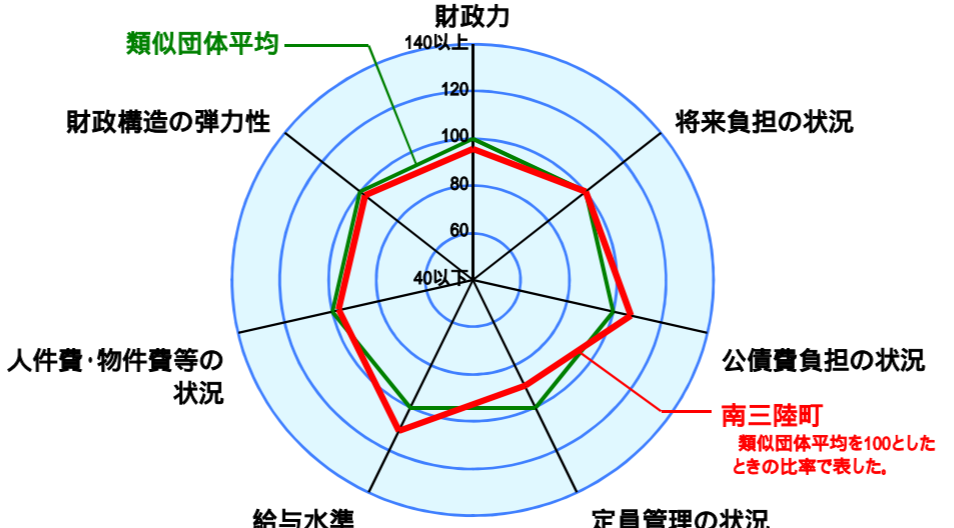
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



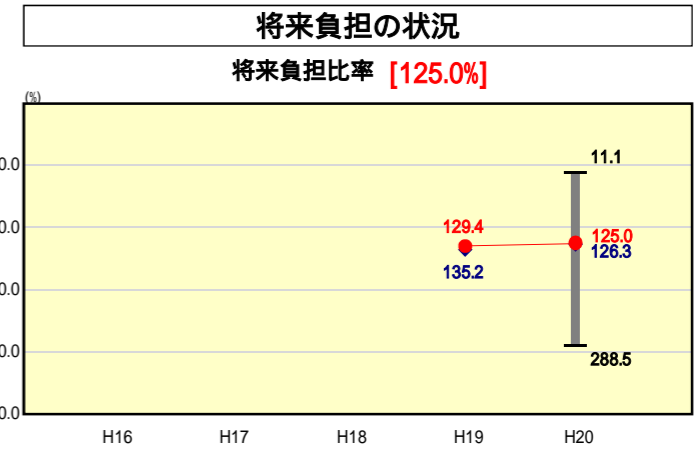
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 16/33
全国市町村平均 0.56
宮城県市町村平均 0.55

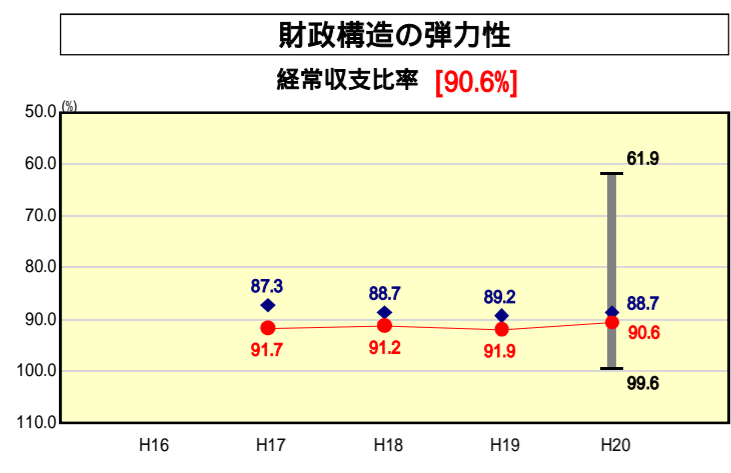
人口	18,035	人(H21.3.31現在)
面積	163.74	km ²
標準財政規模	5,170,749	千円
歳入総額	7,660,366	千円
歳出総額	7,335,737	千円
実質収支	181,019	千円



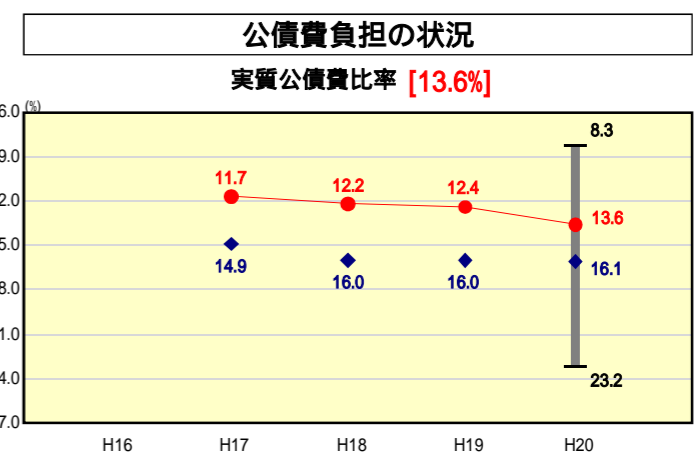
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



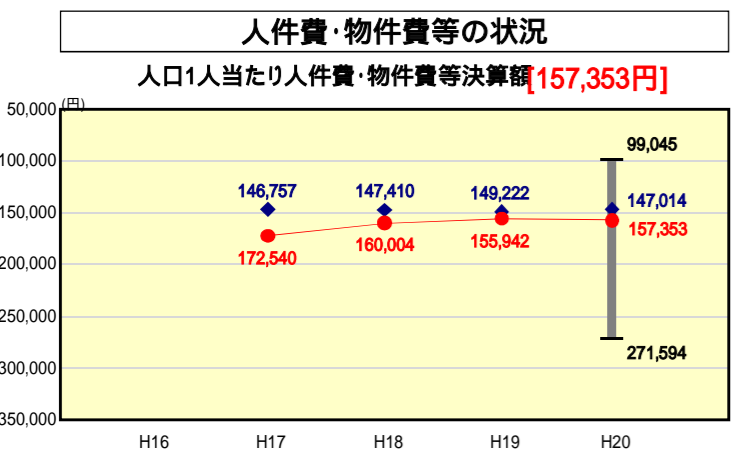
類似団体内順位 13/33
全国市町村平均 100.9
宮城県市町村平均 132.1



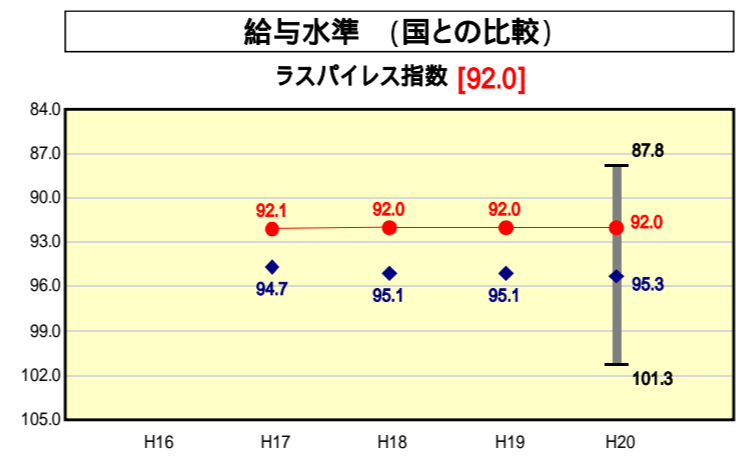
類似団体内順位 21/33
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.7



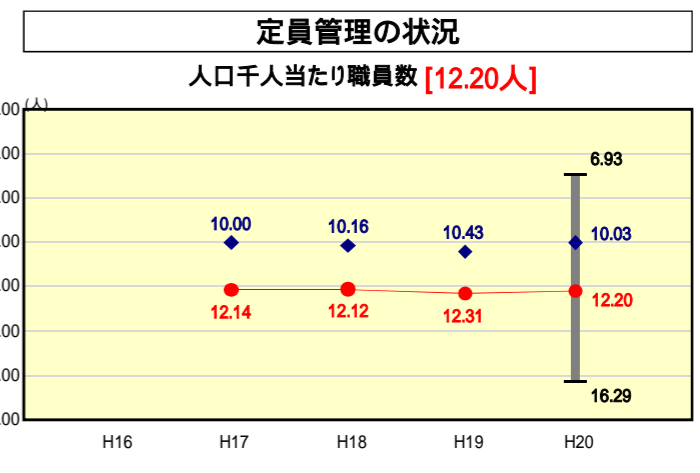
類似団体内順位 10/33
全国市町村平均 11.8
宮城県市町村平均 13.1



類似団体内順位 21/33
全国市町村平均 114,142
宮城県市町村平均 117,872



類似団体内順位 6/33
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 26/33
全国市町村平均 7.46
宮城県市町村平均 7.80

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年度末29.04%)に加え、町内に大きな企業が少ないことなどにより、財政基盤が弱く類似団体と比べ低い水準となっている。
町税及び税外収入の未収金対策の強化徹底等「集中改革プラン」に沿った施策を重点的に推し進め、一層の行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
市町村合併に伴う新町の発足から、人件費の割合については減少しているものの、公債費の割合が高く(19.7%)、経常収支比率では、類似団体平均を1.9%上回っている。
繰上償還等を活用した利子償還金の抑制・縮減を図ると共に、総体的な歳出の圧縮を継続し、町税などの収納率向上による歳入確保に努め、効率的かつ弾力性のある財政構造を目指す。

【実質公債費比率】
合併前の地方債の発行抑制により類似団体平均よりも下回ってはいるものの、合併特例事業等大規模事業の償還が始まることなどにより、比率の上昇が予測される。

【将来負担比率】
将来支払っていく負債の指標である将来負担比率は、類似団体平均を1.3%下回っている。これは、新町発足に伴う斎場整備事業等合併特例事業の低減による地方債残高の減少によるものであるが、後年度において、防災行政無線システム整備事業等、大規模な事業が控えていることから、今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を着実に進め、財政の健全化に努める。

【ラスパイレス指数】
従来から人事院勧告への準拠(国家公務員準拠)を基本としており、類似団体や全国町村平均と比較しても低い水準にある。今後とも引き続き給与の適正化を図る。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均と比較し、2.17人多い水準となっている。
要因は、合併による一時的な過員によるものであり、定員適正化計画に基づき、平成24年度までには平成19年度比10%の職員を削減する見込みで、退職者の補充抑制等削減に努めている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較し、10,339円高くなっている。
物件費については、ごみ・尿処理施設に要する経費が高くなっており、人件費については、合併に伴う一時的な職員の過員により高くなっている。
今後も集中改革プラン・定員適正化計画に基づき、職員数を削減し、適正化を図る。